



平成29年 5月15日

第79号

大津町 議会だより

3月定例会

特集記事

“大学生による”
「若い世代の復興への思い」……………12

定例会総括「町の予算を家計に例えると」…5
町政を問う・一般質問……………13～22
傍聴者の声……………23



つつじ祭の様相 4月23日 (日)

議長に桐原則雄 議員を選出

3月1日臨時議会（初議会）を開き、議長に桐原則雄議員、副議長に府内隆博議員を選出した。

ご挨拶



「対話を大切に
行動する議会
で町づくりを進める」

伝統と格式ある大津町議会の議長就任にあたり身の引き締まる思いでございます。

町民の皆様との対話を大切に、熊本地震からの復旧、復興の早期実現と、希望あふれる新しい町づくりに向けて、情熱と行動力で、町づくりを進めてまいりますので、皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

議会は、政策の意思決定と行政の監視機関としての役割を果たすとともに、自由討議や情報発信政策立案、休日議会など議会改革や透明性を高め町民の皆様への応援団として、身近で活力あふれる行動する議会をめざし努力してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成29年3月1日、午前10時より議会構成を行うため臨時議会を開催した。

議長、副議長の選挙については、議員改選後の懇談会において、臨時議会開会前に、立候補者の所信表明を行うことを決定した。

当日は、所信表明後、各議員の投票により議長の選出、副議長について

は、議長の指名推薦により選出を行った。

議長選挙の結果

桐原 則雄	議員	8票
大塚龍一郎	議員	6票
荒木 俊彦	議員	1票
白票		1票

副議長選挙の結果

副議長選挙は実施せず、議長の指名推薦で決定
府内 隆博議員

総務常任委員会

委員長



あら き とし ひこ
荒木 俊彦

副委員長



げん かわ さだ お
源川 貞夫



おお つか りゅう いち ろう
大塚 龍一郎



ふ ない たか ひろ
府内 隆博



やま べ りょう じ
山部 良二

文教厚生常任委員会

委員長



さ とう しん じ
佐藤 真二

副委員長



さか もと のり みつ
坂本 典光



て し ま やす たか
手嶋 靖隆



ほん だ しょう せい
本田 省生



さん の みや み か
三宮 美香

経済建設常任委員会

委員長



なが た かず ひこ
永田 和彦

副委員長



つ だ けい しん
津田 桂伸



とよ せ かず ひさ
豊瀬 和久



かな だ ひで き
金田 英樹



やま もと ふ じ お
山本 富二夫

大津町議会の概要

① 議員定数

	条例定数	現在数
	16	16
任期	平成29年3月1日～33年2月28日	

② 常任委員会・各役職任期

4年間

③ 委員会構成

委員会名	定数
総務常任委員会	6人（5人）
経済建設常任委員会	5人
文教厚生常任委員会	5人
議会運営委員会	6人
議会広報編集特別委員会	5人
新庁舎建設特別委員会	8人

（ ）内は現員数

④ 党派および年齢構成

議会構成	無所属	公明	共産	計
30代	1			1
40代				0
50代	4	1		5
60代	6		1	7
70代以上	3			3
計	14	1	1	16

平均年齢61.8歳

⑤ 在籍年数

区分	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期
男	2	5	2	1	2	1	2
女	1	0	0	0	0	0	0

⑥ 平成28年議会開催状況

		会期日数				
		開催月	本会議	委員会	休会	計
定例会	第1回	3月	5	4	7	16
	第2回	8月	1			1
	第3回	9月	4	4	3	11
	第4回	12月	4	1	3	8
臨時会		11月	1			1
全員協議会		3～12月				12
合 計	5		15	9	13	49

⑦ 議会事務局員数

3人（うち1人兼務・監査書記）

⑧ 会議録

全文記録・テープ・業者委託（本会議のみ）

議会の傍聴

議場（オークスプラザふれあいホール）には、一般の傍聴席があります。議会当日に受付票に記名後、どなたでも傍聴することができます。またオークスプラザのテレビにおいても、本会議を中継しています。

また委員会の傍聴も可能ですので、お気軽にお問合わせください。

会期日程、一般質問通告書、議会会議録などは、大津町ホームページに掲載されますので、ご確認ください。

■大津町トップページ→■まちづくり→■議会

お問い合わせ 大津町議会事務局

Tel：096-293-8989 Fax：096-293-4836

メールアドレス：gikai@town.ozu.kumamoto.jp



議会審議の様子

地震関連経費に57億円を計上し過去最高額！創造的復興へ全力投球！

29年度一般会計予算は、町長選挙に伴い、義務的な経費や継続事業の経費を中心とした骨格編成です。

新規事業や投資的事業などの政策的経費は、今後、補正予算として計上される予定です。

骨格予算は通常より規模が小さくなりますが、今年度の予算は、復興関連事業によって昨年度より31.1%の増加で過去最大額です。審議においては、初日に、議案説明と質疑の後、28年度一般会計補正予算を全員賛成で可決しました。また、29年度一般会計予算、特別会計予算、条例改正を各常任委員会に付託して現地調査後に審議し、一部議案を賛成多数、その他を全員賛成で可決しました。



討論をチェック

このような理由で平成29年度一般会計予算案に賛成・反対しました

荒木 俊彦 議員



反対

国土交通省が吹田団地北側の猪郷谷（いごうだに）に立野ダムの土砂を捨てるため、町は道路整備費3,365万円を提案しているが国が責任を持つべき予算である。国交省は「ダムができて100年間土砂は溜まらない」と説明してきたが、すでに50万㎡の土砂が堆積し、ダムが完成していたら大惨事になっていた。危険なダム建設をやめるべきである。

永田 和彦 議員



賛成

立野ダムは、大きな水害への備えとして、国が県民の安心安全を守るために造るものだ。それにより、流域が守られる点に疑いは少ない。

ダムの建設には国、県、町の役割があると思うが、吹田団地北側の猪郷谷（いごうだに）を土捨て場にするのは、町の役割として協力すべきである。

議決一覧

議案	議員名	桐原 則雄	府内 隆博	荒木 俊彦	津田 桂伸	永田 和彦	手嶋 靖隆	坂本 典光	大塚 龍一郎	源川 貞夫	本田 省生	佐藤 真二	豊瀬 和久	金田 英樹	山本 富二夫	山部 良二	三宮 美香	賛成 (○)	反対 (●)
平成29年度一般会計予算		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
国民健康保険特別会計予算		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
介護保険特別会計予算		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
後期高齢者医療特別会計予算		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
運動公園多目的広場改修工事請負契約の締結		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
あけぼの団地改修工事請負契約の締結		—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	14	1
監査委員の選任につき同意を求めること		—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1

※全ての議案名と議案審議の内容については、議事録をご覧ください（大津町のホームページに掲載されます）

（議案抜粋）

議員発議 1 号 無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書を提出します。

提案理由

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備は喫緊の課題となっている。Wi-Fi環境の整備促進は、海外からの観光客のさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献するため。

一般会計は復興関連事業により対前年比40億375万円、31.1%の増額

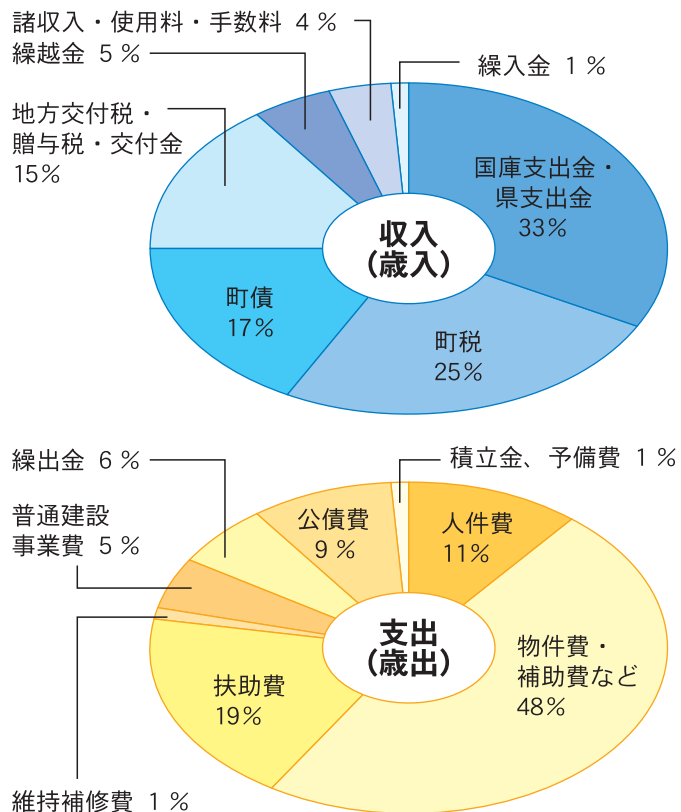
一般会計予算

168億6,779万円

総 額

241億9,972万円

一般会計
168億6,779万円
特別会計
国民健康保険
34億4,821万円
大津町外四ヶ市町村共有 財産管理処分事業受託
3,375万円
公共下水道
8億4,016万円
介護保険
25億1,026万円
農業集落排水
1億4,404万円
後期高齢者医療
2億9,685万円
工業用排水事業
5,892万円



町の予算を家計に例えると……

町の予算は金額が大きくて、内容も複雑なので分かりにくいです。そこで、町の予算を家計に置き換えてみます。一般会計予算額を分かりやすくするために、5,000分の1に縮小し、年間収入338万円の家計にして、家計簿での歳入・歳出に似ている項目に割り振ってみます。（29年度は骨格予算のため、最低限必要な経費を盛りこんだ予算となっています。）

収入（歳入）

	家計に例えた場合	大津町一般会計	予算額	財源種類
1	給料（基本給）	町税	84万円	自主財源※1
2	給料（諸手当）	地方交付税・贈与税・交付金	50万円	
3	パート収入	諸収入・使用料・手数料など	13万円	
4	貯金の取り崩し	前年からの繰入金	18万円	
5	繰越金	前年からの繰越金	2万円	
6	祖父母からの援助	国庫支出金・県支出金	112万円	依存財源※2
7	借金	町債	59万円	
合 計			338万円	

※1 自主財源 町が自主的に収入できる財源

※2 依存財源 国や県により決められた交付金や補助金などの収入や町債

支出（歳出）

	家計に例えた場合	大津町一般会計	予算額
1	食費	人件費	39万円
2	光熱水費・日用品など雑費	物件費・補助費など	163万円
3	医療費	扶助費	65万円
4	車などの修理代	維持補修費	2万円
5	家や庭の建築・改修	普通建設事業費	17万円
6	子どもへの仕送り	繰出金	20万円
7	借金の返済	公債費	29万円
8	貯金など	積立金、予備費	3万円
合 計			338万円
■熊本地震関係費（上記のうち、熊本地震に関する分）			114万円
■教育費（上記のうち、教育に関する分）			20万円

ーイメージしやすいように四捨五入してありますので実際の金額とは一致しない場合があります。ー

総務委員会レポート

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

職員の介護休暇は

質問 介護休暇について、どのような制度になっているか。

回答 勤務時間の一部を勤務しないこととするもので、始業又は終業時に、1日につき連続して2時間まで取れる休暇だ。必要な介護の仕方に合わせた取得が可能である。

質問 給与は出ないのか。

回答 勤務しない1時間ごとに給与を減額することになっている。

質問 2時間を超えた場合はどうなるか。

回答 年休を併用することになる。

質問 全体の業務に影響があると思う。こういった影響が

あるかの分析を行い、今回の改正を運用する場合の仕組みづくりが必要だ。

回答 今後、職員への周知を行っていくにあたり、運用する場合は、他の職員の負担増とならないように、臨時職員等での対応を検討している。

一般会計予算

議会事務局

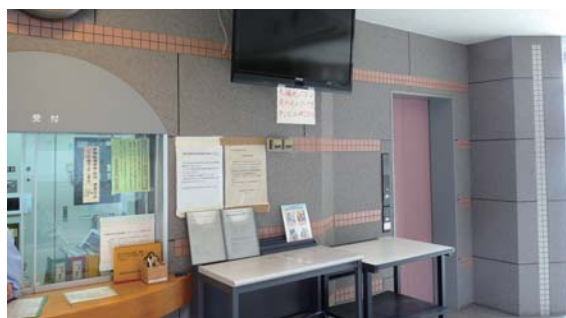
議会の情報発信は

質問 庁舎ができるまで4、5年ほどかかり、その間の議場は仮議場のままだが、何か改善点はないか。

回答 傍聴席が18席しかなく、休日議会をしても、ロビーで傍聴するのは不便かと思う。

町の他の施設も検討したが、文化ホールも震災以降は例年の2倍の利用率となっているため、現時点では会場の変更

も難しい。



オークスロビーのモニター

総務部 総務課

コミュニティ保険の利 用促進を

質問 コミュニティ保険は、地域活動におけるケガなどに対応するものであるが、以前地区のどんどこやでケガがあった際、区長さんが知らなかったためコミュニティ保険を利用できなかった事例があると聞いているが行政としてのサポートが必要ではないか。

回答 4月に行う行政区嘱托会議で説明する。

総務部 総務課

貯蔵イモの魅力を発信 するには

質問 大津町夢実践支援事業補助金の実績はどうなっているのか。

回答 からいもオーナー制度の実施で貯蔵イモの魅力を発信するとともに、地方創生事業と連携しながら特産品のPRや商品開発などにも積極的に取り組んでいる。現在は、貯蔵・熟成をセールスポイントに打ち出した唐芋の新商品お菓子『熱いも』の販売や宣伝などの取り組みに繋がっている。



からいも貯蔵庫の内部

選挙管理委員会

若い方が投票しやすい 環境整備を

質問 今回の町議会議員一般選挙は投票率が悪かったが、期日前の状況はどうか。

回答 期日前投票は浸透をきていていると考えているが、町議選については投票率の低下から、前回の期日前投票者数を下回る状況。

20歳代の投票率は、25%程度であり、若い方が投票しやすい環境整備という面で、大型ショッピングセンターでの期日前投票所設置を検討している。



投票所の様子

質問 入院されている方や障害者の方で、字を書くことができない場合は、代理で記入

できるのか。

回答 指定病院では、代理投票も出来る。

総務部 総合政策課

災害に強い町づくりに向けて

質問 積載車倉庫などが被災し、積載車が外に出ているところもあるが、今後の対応はどうなるのか。



被災した積載車倉庫

回答 詰所の修繕等の対応について、被害の大きいところは、12月の議会で予算計上をしている。それに併せて補助要綱を改正している。

今までは、新築100万円程度の補助だったが、積載車を入れる車庫の新築については、300万円を限度に100%補助する。

今回の予算は、骨格なので、6月の肉付け時に予算計上する。

質問 防災行政無線が聞こえないとの声をよく聞くので、特に梅雨時や台風時期は心配である。

4月に新しいシステムのテストをするということであるが、難聴地域では、区長や議員に配つてある戸別受信機などの検討はされているのか。

回答 防災行政無線については、以前デジタル化を行い、町内全域をカバーしているが無線の入らない、いわゆる難聴地域については、戸別受信機を配布している。

しかし、今の家は密閉し、聞き取りにくくなっているもので、町としては、からいもく



シンポジウムの様子

ん便りを推進している。

高齢者の方にとつては、対応が難しい場合があるので、今回モデル的に新システムの実証実験を行いたいと考えている。

総務部 財政課

復興を前進させる財政計画を

質問 今後復興を進めるにあたり、財政計画を整理し、示していく時期が来ているのではないのか。

回答 復興基金などの支援も拡充してきているので、最新の情報を収集し、6月には出せるように努力する。

なるべく早く提示し、状況が変われば見直しをかける。

質問 仮設庁舎のリースは2年で終了なのか。

回答 災害関連の特例で2年となっているが、その後は1年ごとの更新を予定している。

質問 庁舎や書庫のリース料について、財源が地方債だが、なぜ地方債なのか。



今年中の取り壊しが決まった庁舎

回答 今回、熊本地震の措置として、災害復旧事業債が適用され、元利償還金の47・5%、85・5%が交付税措置される為、地方債を財源とした。

質問 いつ頃最大の交付税措置となるのか。

回答 その年の元利償還金の金額により、交付税算入率が算定される。庁舎建設関係の起債については、85%近くが算入される見込みを立てている。

総務部 税務課

固定資産税の軽減特例は

質問 被害を受けた住宅の平

成29年度の固定資産税はどうなるのか。

回答 一定以上の被害を受けた住宅については、評価の見直しを行う。評価方法については、被害住宅1棟ごとの詳細な実地調査が基本となるが、被災住宅が相当数に上ぶることから、東日本大震災の被害家屋に適用された「簡易評価方式」を採用する予定。

この方式は、罹災証明書の判定区分ごとに国が決めた「損耗残価率」を適用することで簡易的に評価見直しを行うもので、熊本市や菊池郡市の市町をはじめ、見直しを行う県内全ての市町村において、同じ率の損耗残価率を活用する予定となっている。

質問 一部損壊の住宅については、評価の見直しはないのか。

回答 国は評価見直しの対象外としている。管内の被災自治体も一部損壊に対する評価の見直しは行わない予定であり近郊とのバランスも考慮し、大津町だけが一部損壊の評価見直しを行うことは好ましくないと考えている。

文教厚生委員会レポート

一般会計補正予算

住民福祉部 環境保全課

環境保全組合負担金増

質問 ごみ処理関連で環境保全組合への負担金が増えている。経常費のコストが高くなっているのはなぜか。

回答 今回は熊本地震が発生し、大津町は菊池市や合志市、菊陽町と比較して被害が大きかったこともあり、地震を原



地震に伴う廃棄物

因とする廃棄物が増えていると考えられる。

雨水貯留タンク補助制度の状況は

質問 雨水貯留タンクの補助制度の状況はどうか。



雨水貯留タンク

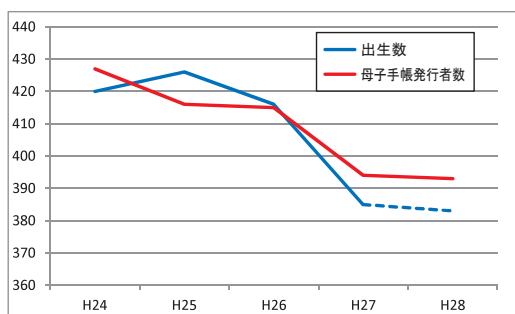
回答 この補助制度は平成27年度から始まり、住宅に設置する方を対象にしている。

今年度は4件の補助申請があった。家庭でできる節水対策として有効なので、引き続き周知を行う。

住民福祉部 健康保険課

出生数の推移は

質問 平成28年の出生数が減少している。分析はしたのか。



母子手帳発行者数と出生数

回答 出生数は近年、年間400人以上が続いていたが、昨年は約350人と減少、妊娠届数も同じように減少している。

美咲野地区で如実に減少。大きな新興住宅地がある程度埋まってきている中で、出生数も落ち着いてきていると考える。

住民福祉部 福祉課

社協と町との役割分担は

質問 社会福祉協議会へは多くの委託料や補助金がある。町の職員と社協との役割分担は。

回答 福祉係が社協に関する事務を担当している。社協と一緒に関わることもあるが、町職員は直接のサービス提供に関わるより委託事務のデスクワークが主。



大津町社会福祉協議会

障がい児支援サービスの今後は

質問 障がい児支援のサービス費が増えてきている。今後の方針はどうか。

回答 障がい児に対する意識の高まりで療育を進める事例が増えている。療育サービスを行う事業者も増え療育を受ける機会も充実してきた。早期療育が重要なので、利用を抑制する方向では考えていない。

教育部 学校教育課

全中サッカー大会宿泊はどこに

質問 8月の全国中体連サッカー大会では、菊池郡市に32校が来ることになるが、宿泊は大津町にしてみらえるのか。NHKの全国放送があるならば、多目的広場の人工芝化のPRで他の大会の誘致につながるのではないか。

回答 宿泊先は大津町を利用することで旅行会社が幹旋する。

観光ビジネスに生かすということで、観光面・宿泊面を含め地域おこし協力隊の方で別の大会等も併せて企画している。

学校教育施設整備基金 積立は

質問 学校教育施設整備基金積立は、給食センター等の先々のことを考えると、貯めていく工夫が必要ではないか。

回答 必要だと思うが、財政的に厳しいので相談しながら進めざるを得ない。

美咲野小プレハブ防音対策は

質問 教室不足に伴う美咲野小学校のプレハブ教室は、プールに隣接するので防音対策は必要ではないか。

回答 廊下をプール側にするという話もあったが、学校と確認の上決定した。プールの授業がある場合は、窓を閉めて空調で対応する。



美咲野小プレハブ教室

教育部 生涯学習課

地震による施設復旧補助は

質問 熊本地震による地域生涯学習施設の復旧補助については、復旧費の9割を補助するとのことだが、残り1割の負担が難しい地域もある。地元負担が少なくなるような支援は出来ないか。

回答 補助率について現段階では9割補助が限度となる。近隣も調べたが、9割補助で厳しい状況である。何か工夫できることがないか検討してみる。

なお、42力所の施設に修理が必要と報告が出ている。その中には見積もりがまだ出ていない施設もあり、全体被害額は未定。町が把握している施設（地域所有施設）は50施設あるが、把握していなかった施設も被害届が出ている。

瀬田分館の今後は

質問 地震被害で使用できなくなった瀬田地区分館については、地元にもどのように説明しているか。

回答 瀬田地区分館は、解体で更地になるところまで説明している。

公共施設であるため、今後、なんらかの復旧は必要であり、地元と話し合いを進め検討する。



瀬田地区公民館分館

教育部 子育て支援課

学童保育の待機児童対策は

質問 室小学校の学童保育で待機児童が発生している。

近くの保育園が新設する学童保育クラブも交通事情で利用しにくい状態なので、改善策はあるのか。

回答 室小小学童保育の待機児童は、現在の施設に受け入れ態勢を整えるよう調整中だが

厳しい。新設のクラブには送迎バスの購入をお願いしている。引き続き関係機関と協議する。



新設を検討中の学童保育クラブ

保育園の待機児童対策は

質問 保育園の待機児童問題と今後の見通しはどうか。

回答 国の新たな政策で「企



企業が建設中の保育施設

国民健康保険特別会計予算

国保特別会計安定の要因は

質問 国保特別会計が安定してきている要因は。

回答 要因の一つに被保険者の減はあるが、その他の要因として健康増進事業の展開により重症化する人が減ったことが考えられる。

国民健康保険はどう変わる

質問 平成30年度から、国民健康保険の保険者が県に移管する。どう変わるのか。

回答 移管しても大津町は保険者の一部となる。保険料は最終的には県が示す額を元に町が決めることになる。

経済建設委員会レポート

一般会計予算



ネットワーク大津(株)と機械倉庫（陣内）

農業委員会

「農業委員会 新制度で発足」

質問 農業委員として各種研修を受けられると思うが、研修を通じて、今後の農業の変革や新たなシステムの導入等の議論はあるのか。

回答 法改正に伴い新たな農

業委員会制度となる。2月に鹿児島県伊佐市において、新設された農地利用最適化推進委員の取り組みなど先進地研修を行った。

農業委員会の業務が許認可審議のほか、農地集積、遊休農地の解消、新規参入支援が改正法に明記された。

大津町はネットワーク大津(株)に代表されるように、集落営農組織を法人化し、農地集積を行い全国的にも注目される水田農業のモデル経営を実践している。農業委員として、このような取り組みを支援することが重要である。

経済部 商業観光課

町有施設の現状課題と動きは

質問 地域おこし協力隊は来年度で3年目となるが、3年終了した後はどのようなようになるか。

回答 当初の目的では3年で



大津駅に新愛称（阿蘇くまもと空港駅）南側

独立することになっており、1名は観光協会の事務局長で残り2名は6次産業、イベント関係で職を探してもらう。

質問 ビジターセンターは年間1,500万円の維持管理費が必要だが、乗り継ぎだけの駅で町にお金は落ちていない。

先日の駅愛称化に伴い、新たな活用の考えはあるか。

回答 ビジターセンターでの物品販売はスペースが狭く、駐車場のスペースに物産館を建設する考え方も思う。今、取り組んでいるのは、待ち時間を利用したビジターセンター周辺の案内マップ作成と多言語化などである。

経済部 企業誘致課

企業誘致と今後の動きは

質問 町内には工業団地の空きがないが、現況をどのように考えているか。

回答 今年度は、24件の問い合わせをいただいた。

昨年度は、20件。企業からの問い合わせは増えている。現在は、1,000坪から5,000坪の土地を紹介して欲しいという問い合わせが、週に1件から2件程度あり、本田技研工業西側や国道57号沿いの民間の土地を紹介している。

工業団地があればいいのだ



室工業団地西側

が、すでに中核工業団地は完売している。

工業団地は町にとって負担となる部分もあるため、現在、問い合わせがあった場合は、民地を紹介している。町としては道路を造るなどインフラ整備を行っていく必要がある。また、ある工業団地内には、塗装関連の企業が立地しているが、西側に住宅が建ったため、臭いに敏感になっておられ、新たな土地を紹介して欲しいとの要望がある。

土木部 建設課

被災住宅地等への補助制度は

質問 災害時の国の対応とし



美咲野団地一丁目の盛土造成の崩落現地

て、新設された補助制度はあるのか。

回答 盛土造成事業の制度拡充部分等は新たな制度であり、熊本県を通じて国へお願いしている。

質問 下水道管部分の舗装のくぼみは、地震の影響なので復旧のための良い制度があるのか。



室工業団地入口町道の下水道のくぼみ

回答 舗装を復旧する場合は単独事業になるが、下水道課で復旧する場合は交付税参入の起債が充当でき、下水道課と調整しながら対応していく。

土木部 都市計画課

都市計画マスタープランの今後の動きは

質問 2年間かけて行われる都市計画マスタープラン策定について、今後のスケジュールや方針、見直しについてどのようになっているのか。

回答 平成29年度に行う主な内容は、現況及び関連計画の整備、都市構造の分析、住民意向の整理、基本構想の検討を行う。
平成30年度は、地域別構想の検討や実現化方策、策定部会・協議会の支援などを予定している。

質問 復興まちづくり計画は、町の復旧・復興計画や振興総合計画、都市マスタープランとの関連で、どのような使い方、位置付けになるのか。

回答 防災センターの設置や各地域に防災拠点が必要かなどを検討する。

社会資本整備総合交付金事業の一環で、災害が起きた町を早期に復興するためのソフト事業である。復興のための

公共施設等の整備やまちづくり活性化につながる公共施設の高質化を図る。

下水道未整備への補助対応は

質問 下水道の整備が済んでいない場所に、震災による被災で家を建て直す場合、合併浄化槽を設置することになるが補助金などの何か対応策はないか。



農村部でも下水道が整備されている町道

回答 復興基金を活用した補助制度ができないか県に確認したが、基金での対応はできない。

生活排水対策重点地域に指定し、下水道整備まで概ね7年以内で整備が済むような場

所には現段階では、補助制度はないと県からの回答をもらっている。

農業集落排水特別会計予算

質問 農業集落排水施設の耐用年数により改修等の計画はあるのか。



農業集落排水施設の錦野浄化センター

回答 処理場の機械、電気設備については、耐用年数は15年だ。

今後、処理場の機能調整業務等を行い、処理場の統廃合や公共下水道への編入等を計画し、経営の健全化・効率化に努めていく。

工業用水道事業会計予算

質問 地震で企業が被災しており、収入等に問題になる点は発生していないか。



中核工業団地内の工業用水施設

回答 工業用水道も減収にはなっているが、一番使用量が多い企業が11月頃には地震前の契約水量にもどっている。今年も利益があるものと見込んでいる。

尚綱大学生によるレポート 8

「熊本地震」から一年 若い世代の復興への思い

「熊本地震」と「選挙」



尚綱大学四年
大田黒
(大津町在住)

余震などで混乱している中、選挙戦は繰り広げられました。問題視されるのは投票率の低さですが、今回も例外ではなく、投票率は過去最低を更新しました。

要因はいくつか考えられますが、仮設住宅などで生活し投票に行きづらかった人や、精神的余裕のない状況下で落ち着いて検討し、投票することができなかった人もいたのではないのでしょうか。私自身、有権者となつて間もなく地震を経験し、投票もあまりしたこのない中での選挙となり、とても困惑したことを覚えています。

それでも投票で考えたことは復興のことが中心でした。復興に向けて、どういうことをされるのか、考えられているのか、それは実現可能なのか、などですが、考えれば考えるほど分から

なくなりました。もちろん投票はそれが全てではありませんが、自分と関わりの近いことを考えてしまいます。前途はまだまだ長いと思いますが、積極的に地元の政治から関心を持つて復興について考えていきたいと思っています。

今後も様々な選挙が行われますが、このような状況下で県内の投票率を上げるためには、仮設住宅等の被災者の状況に応じた投票方法を検討し、また、実現可能性の高い具体的な復興策を明らかにすることが大事だと思います。

熊本地震1年が経過して



尚綱大学三年
川原
(菊陽町在住)

未だに多くの被災者が避難生活を余儀なくされ、まだまだ復興の目処は立っていません。

最近の報道では、熊本県内の被災地17自治体にアンケートを行なった結果、災害時の対策を定めた「地域防災計

画」の見直しを終えたのはわずか3自治体でした。復興・支援活動が今も続いており、将来の計画にはまだ手がつけられない現状にあることが考えられます。私の住む地域は幸いにも被害が少なく済みましたが、いつ大きな地震が起きてもおかしくない状況下で不安な日々を過ごしていました。

しかし、熊本の人々が1日も早い復旧のために尽力する姿やその笑顔に私の心は何度も何度も救われました。私は行政にも私たちの心に寄り添う支援策を充実させて欲しいと考えます。実際、一人ひとりの力には限界があつて、地域全体を動かす力を持つのはやはり行政であると思うからです。

今後の災害時や復興のための財源の確保、被災した高齢者や子どもたちへの支援策等、見直して欲しい事は沢山あります。大きな災害はいつ起こるか分かりません。ぜひとも迅速な対応をしていただきたいと思います。

「日常」と「非日常」



尚綱大学三年
直塚
(熊本市在住)

地震から一年が経過し、「早いな、もう一年が経つのか」と思う一方、大

きな地震響きと倒れる家具、避難する人々など、その光景ははつきりと覚えていいます。地震後は「日常」生活がどれだけ幸せなのかを痛感しました。

地震後一ヶ月、二ヶ月と過ぎてゆく中で、差はありましたが徐々に復興して行く姿が見られ少し安心できました。そして、私の周りでは大学の授業の再開や水道の復旧など日常生活においての復興も進んでいきました。

一年が経つ今、私の周りの環境は地震前とほぼ変わりがありません。しかし、地震の被害が大きかった地域では、仮設住宅で生活する人々が大勢おられ、通れない道や倒れたままの建物があります。まだまだ復興はこれからで、「日常」が取り戻せていない人々が沢山います。

同じ県内にいながら、いつの間にか「対岸の火事」にならないように、「非日常」がまだ近くで存在していることを忘れないようにしたいと思っています。出来るだけ多くの人が早く「日常」を取り戻すことを願って止みません。

のりあいタクシーの制度を改善して全ての交通弱者の方々が利用できるようにすべき

町長／免許更新が困難になった方への対応が早急に必要



とよ せ かず ひさ
豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(10議員)

家人町長
免許更新が困難になった方への対応が早急に必要だと思う。
将来は、のりあいタクシーのサービスを充実させたい。

地域公共交通計画で、

道路交通法の改正により、高齢者ドライバーの認知症をより早期に把握できる点が期待できるが、免許の取り消しによって高齢者が外出の手段を失う恐れがあり、改正法には、移動手段を確保する対策を求める付帯決議が設けられている。
町は、認知症と診断されたドライバーの生活支援やのりあいタクシーを利用できるようにするなど車が無くても生活できる公共交通網の整備を早急に進める必要がある。

町のホームページを効果的に活用していくべきではないか

町長／ホームページは、見直しが必要である

高齢者の交通手段の利便性の向上や学生の通学の支援なども考慮しながら、バス路線やのりあいタクシーを利用できる地域など、総合的な見直しを検討する。

家人町長
スマートフォンの普及が急速に進んでホームページを閲覧する環境に変化が生じているので、見直しをする必要がある。
また、観光情報の発信も、観光協会と連携を進めていく。

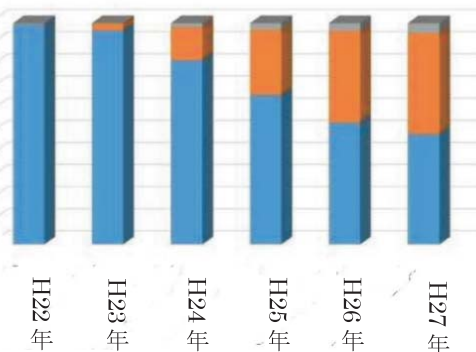
ホームページのり

費用をかけず、阿蘇くまもと空港駅などの観光情報をPRするために、町のホームページを効果的に活用していくべきではないか。
これまでは観光雑誌から情報を得ていた人たちが、今はインターネットによる情報収集へと変化をし、電話による予約からインターネットを活用した予約へと変化するなど、情報収集の仕方が大きく変わっている。
スマートフォンの普及とSNSの利用者の増加により、観光産業は、情報の発信スタイルを大きく変え、インターネットを効果的に活用していくことが求められている。

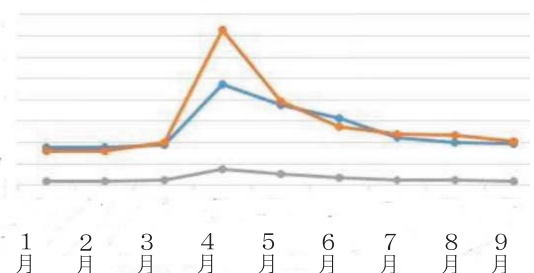
大津町のホームページへのアクセス状況

■PC ■タブレット ■スマートフォン

PC・タブレット・スマートフォンの割合



H28年度 PC・タブレット・スマートフォンの推移



2014年よりスマートフォンからのアクセスが半数を占めるようになっていく

熊本地震の時にはスマートフォンからのアクセスがパソコンを大きく上回った。

リニューアルは、他の事業とも調整しながら早く取り組めるように進めていく。

その他の質問
・有権者が投票しやすい「共通投票所」を設置し、投票率の向上を図っていくべきではないか



議員 佐藤 真二

災害公営住宅に必要な アイデア

町長／県の「指針」に沿って整備する

災害公営住宅で重要なのは、住み慣れた地域で暮らせるようにすることだが、もう一歩踏み込んだ考え方が必要ではないか。

少しずつ作って、少しずつ入居させるのではなく、安や不満が残る。希望す

る人が揃って一緒に入れるようなやりかたが必要。仮設住宅から災害公営住宅に移行する前、移行時、移行後のサポートも重要。

集会所などの機能があり、先々そこがグループホームやデイケアの拠点として活用できるような工夫というものも必要ではないか。緊急通報システムをあらかじめ設置したり、交通網を確保することも考えられる。

関係者や学識者のいろんな角度からの議論の上で取り組むべき。

家入町長

県の「災害公営住宅整備指針」に沿って、住民の意向や将来的な利活用を踏まえて進める。

指針では、多様な世帯の交流や福祉施策との連携など、少子高齢社会のモデル的な整備を目指すとなっている。

家族や年齢構成などを多角的に検討し、高齢者や配慮が必要な方への日常的な見守りや交流のしやすさなども配慮した低

階層で検討したい。集会所を併設し近隣住民にも開放し、交流を促し孤立を防ぎ、生きがいづくり支援にもなるというような工夫も大事。

調査の結果50戸程度が必要。南部地区に2カ所、中央部1カ所で検討している。住民の意向を十分に確認して行いたい。

〔相馬市の災害公営住宅〕
高齢者がお互い見守り合って、共助の精神で過ごせるよう計画されている。

- ・各戸2DK、12戸
- ・共有スペースは食堂、支援者の活動拠点
- ・入浴支援ができる介護対応スペース

その他にも多くの工夫が盛り込まれている



(復興庁ホームページより)

過去の一般質問、その後の対応は

- ①2学期制の検証は
- ②教員の不祥事、教育委員会での議論は
- ③公立幼稚園の利用料、階層区分の見直しは

教育長／①平成29年度に実施する
②意見聴取を行った
③見直しは行わない

①2学期制の検証は進んでいるか。
②教員の不祥事の教育長の責任について「教育委

生活感覚の継続も重要。これまで暮らしてきたように、必要なものが確保できること。例えば盆正月に子や孫が帰省するときのため集会所に宿泊機能を持たせるとか、単に福祉的なサービスを提供するだけではなく、これまでの暮らしをできるだけ続けられる工夫もぜひ考えてほしい。

員会に諮り進める」と答弁しているが委員会の会議録では議題になった様子はない。

③公立幼稚園の利用料。階層区分で「非常に厳しいところがあるので、少し見直しをしていくべきだろう」と答弁があったがどうするのか。

齋藤教育長

①平成27年9月の保護者アンケートで、86%は特に課題に気付いたことはない、10%は2学期制がよい、という回答があった。検証しなければならぬが、震災復旧を優先した。次年度は必ず実施したい。

②当該校では教職員一丸で対処し、落ち着いた学校生活を送ることができている。

昨年10月の教育委員会議で意見聴取を行い、教育長の処分には当たらずとの意見だった。意見聴取という形だったので会議録には記載していない。

③公立幼稚園の保育料の見直しについては、階層区分も含めて検討したが、

予定通りとした。

②事の重要さというものがある。教育委員会としての判断をオープンにしなければいけない。

「落ち着いてきた」と言うが、当該校の子どもの作文の話を聞いたところ、表面上は落ち着いているように見えても、子どもたちにはショックが残っている。

教育委員会としてどう考え、どう対応していくのかということ、広報誌等で表現していくことが必要と考える。

③厳しい階層があるということを認識しながらも予定通りということか。

齋藤教育長

③その点も考慮したが、予定の料金制度でいくと判断した。

その他の質問
・「人口推計と政策の連携」で、校区・地区などさらにきめ細かな人口把握に基づく政策形成の必要性を指摘



あら き 俊彦議員

地域集会所修復補助の改善を

教育長・町長／改善を前向きに検討する

町内の地域集会所40戸以上が地震で壊れた。地域集会所は、住民の一番身近な避難所でありコミュニケーションの拠りどころである。被害からの復旧で補助拡大が示されて

いるが、復旧・復興策としては不十分である。

①住民の多くは自宅の修復も見逃せない中、公民館建設の負担を求めるのは酷である。町民の命を守る安全な避難所確保のために地元負担はゼロにするべきである。

②集会所の土地が崩れて

齋藤教育長

①受益者負担の原則もあり、事業費の9割助成で、ご理解をお願いしたい。
②地域集会所は、一時避難の施設でもあり、地震に伴う集会所移築のための用地購入は、従来の補助要綱の面積要件を緩和するよう検討する。

家人町長

熊本地震の被害は町内全域であるが、なかでも高尾野区は、7割以上の被害があり本当に大変だと思う。各集落の集会所は重要であり、お互いのコミュニケーションを取りながら、前向きに検討する。



高尾野公民館 屋根瓦が崩落して雨漏り
宅地復旧と建物建て替えて約300万円の地元負担が発生する

一部損壊に

支援の拡大を

町長／現行制度でご理解を

国の「被災者生活再建支援法」という法律は非常に不十分である。

特に一部損壊判定の方には1円の支援もしようとしていない。せめて、被害額の20%までお見舞いを拡大するべきではないか。

家人町長

町独自で修理費用に



棟瓦が落ちて修理費は100万円以上かかる。一部損壊判定で公的支援なし

宅地復旧に

支援の上乗せを

町長／県に拡大を求める

住宅が壊れた上に、壁などが壊れると修理費の負担が多額になる。国・県の補助が具体化されるところだが、宅地復

旧の負担軽減に上乗せが必要ではないか。

半壊と一部損壊判定の格差

り災判定	半壊	一部損壊
応急修理費	57万6千円	なし
義援金（お見舞い）	41万円	0～10万円
税金の軽減	0～数十万円	ほとんどなし
健康保険等の減免	0～数十万円	なし
合計（Aさんの例）	約150万円	10万円

じて見舞金制度で対応し、ある程度の被災者救済措置ができているものと思う。現行の制度でご理解いただきたい。

家人町長

国の補助事業対象宅地は、個人の負担を求めず、全額公費で賄うよう検討している。

県の復興基金対象事業は3000万円を限度として、対象工事費1000万円まで633万円が補助される予定だが、自己負担が大きいので町村会とも足並みをそろえて補助の拡大を求めたい。

地域公共交通網形成の計画の推進について

町長／交通空白地域の対策を進めていく



山部 良二議員

8年後には団塊の世代が75才を超え、後期高齢者となり免許証自主返納などで買い物や通院等に支障をきたす買い物弱者が大幅に増えると予測さ

れる。のりあいタクシーがあるが、利用制限があり、利用できない地区もあり、不便である。平成30年には、人口の25%が高齢者となり、待ったなしの状況だ。

計画の中で、面的な交通ネットワークの構築が重要となっているが、公共交通運行路線図を見る限りでは、線的なネットワークではないか。現在、全国的に、地域全域を対応エリアにする「デマンド型の交通システム」が増えている。町も対応エリアを広めるべきではないか。

家人町長

高齢者等の移動手段を支援し、利便性向上を推進してきた。議員がご指摘された、公共交通を取り巻く環境の変化が発生すると予想している。将来を見据えた持続可能な地域公共交通の政策の推進に取り組んでいく。

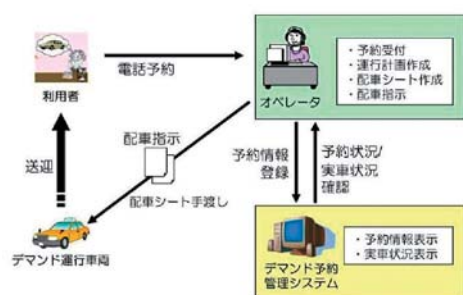
杉水総務部長

フルデマンド型ののりあいタクシーが必要との提案であるが、費用対効果や交通事業者との調整

高齢者の運転問題及び先進安全車購入補助制度について

町長／安全対策を実施していく。
補助金は不要である

が必要で全体的な公共交通のあり方の検討が必要である。ただ今後の高齢社会を考えた場合、フルデマンド型の乗り合いタクシーという考え方も廃除できないので、より効率的で利用しやすい公共交通の導入についても検討していく必要があると思っています。



交通安全対策会議において、基本方針第9次大津町交通安全計画を策定し関係団体等が連携、協力し交通事故のない、誰もが安心して暮らせる大津町をつくるとあるが、高齢者等の交通事故を、減少させる具体的な安全対策の推進について、町の認識を示していただきたい。2番目は、高齢者が加害者となる事故の増加が問題になっている。高速道路等での逆走による事故やアクセルとブレーキの踏み間違い、ハンドル操作の誤りなど、身体機能の低下によるものとされるが、車の運転は、買い物や通院、農業等で必要不可欠となっている。2025年には75才以上の免許証保有者

は全国で700万人を超えてくるが、本町でも多くの方が免許を保有されたと考えられる、私も含めた多くの高齢者が安全に運転を続けられるようハード面、ソフト面での安全対策が急務であるしソフト対策としては、警察の認知機能検査等や本町が実施している交通安全教室等の啓発活動があるが、ハード面の対策も不可欠と考えている。ある自動車会社の調査では、運転支援システム搭載車の一万台当りの事故発生件数が84%も劇的に減少している、だが、先進安全車を購入するには、多額の費用がかかる為高齢者がちゅうちょなく購入することが出来ない。行政による、購入補助金制度が必要ではないか、町長の見解を示していただきたい。

家人町長

大津町では、平成2年に交通安全対策協議会を立ち上げ、町内における交通事故の根絶を図るため、安全対策に取り組ん

できた。
今年度は第10次大津町交通安全計画を策定し、交通安全対策を実施していく予定である。先進安全車についてですが、補助金制度を導入している市町村は全国で3自治体しか実施していない。また、国土交通省の情報では、自動ブレーキ等の国際基準の検討が始まり、国際基準案が合意され、先進安全機能が標準となれば、補助金制度は不要になると思われる。



自動ブレーキシステムについて

その他の質問
・自主防災組織について



げん かわ さだ お
源川 貞夫議員

上井手の土砂堆積除去について

町長／まずは特に堆積したところから先に撤去していく

昨年の地震発生、そして梅雨の豪雨により今まで土砂が堆積した場所はさらに多くの土砂が上積みされ、その上にまた雑草が生い茂り、川底がさらに上がり荒れた状態である。上井手本流の大林、吹田、森、引水地区が特にひどい状態である。梅雨時期に備えてなるべく早い時期、今すぐにも作業に取りかかってほしい。

家人町長

事業費は1千万円を超しておりますが、堆積した土砂を全部撤去するには数千万の事業となるので、まずは特に大量に堆積しているところから撤去しながら、国や県の災害事業の推移を見ながら今後の対応を検討していきたい。

松岡経済部長

堆積土砂の撤去について災害復旧工事に対応できないかと、国と県に協議しましたが災害復旧工事の採択基準では、河川の断面積の3分の1を堆積してはならない。

いという見解で、上井手の場合1メートル以上の堆積が必要であり、50センチ程度の堆積は、河川、水路等の管理者である土地改良の維持管理の範囲内であると結論をいただいている。

事業の対象外となり、土地改良区のほうで早急な対応が必要ということで土地改良事業補助でいく。

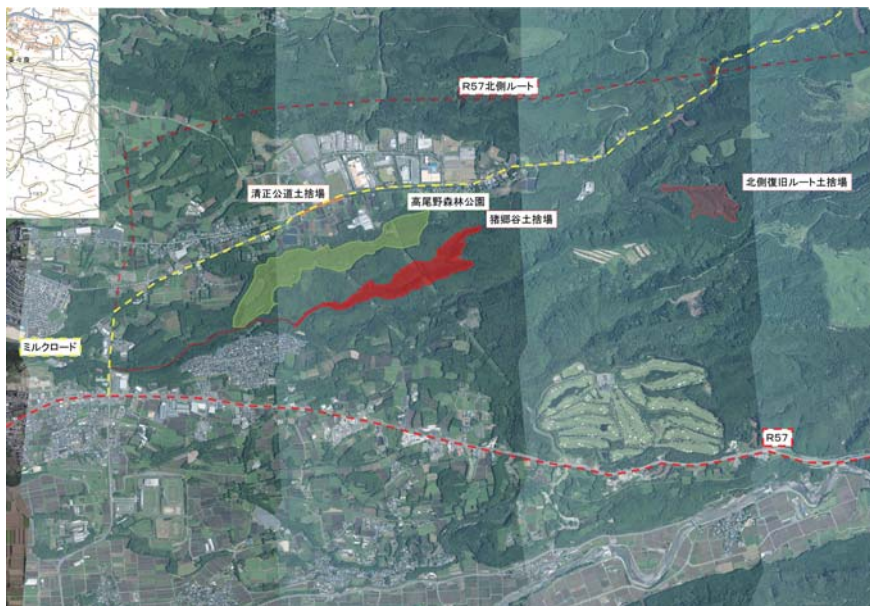
今回のおおきく土地改良区への補助では、特に土砂が堆積している吹田、大林を中心に撤去を行い、国・県・町の対策事業の進捗状況と併せて、継続的に行っていく必要がある。

工事内容については、幅員が平均5メートル、それから土砂の堆積量は、平均50センチ、延長が約1・2キロ、量にして3千立方メートルを設計。4トン車で大体1千台を計画。工事期間は、入札は3月中に行い、水止めが必要となるので、理事会等にかけて大体4月中には終わりたい。

大津町猪郷谷土捨て場 事業計画について

町長／砂防ダム関連等で上井手への水量は減ってくる

2月中旬迄には、測量調査は終わっているようだが、どの段階まで町には説明がされているのか。打ち合わせ会議等の中で上井手に流れ込む水に対しての対策は十分に検討をされているのか。



猪郷谷土捨て場周辺の航空写真

家人町長

立野ダム関連の捨土関連については、阿蘇地区の災害関連の泥を猪郷谷に持ってくるということで、東山側の北側の道路、林道関連等については、10メートルの道路をつくるような形に今進めながらやっている。

排水問題は、林地開発とかいろんな形で瀬田裏に降った水の4分の1は、その2つの砂防ダム関連等でカットできるといような計算が国交省のほうでされている。

東山から流れてくる水は上井手と、それから下井手のほうへ流れる引水を通していく、その水量というのは自ずと減ってくる。

その他の質問
・障がい者就労支援について
・待機児童解消への対応計画案について

通学路交通安全プログラムを 今後どう進めていくのか

教育長／より安全な通学路の改善を進めていきたい



三宮 美香議員

大津町では、大津町通学路安全推進協議会が平成27年8月31日付けで、大津町通学路交通安全プログラム、通学路の安全確保に関する取り組み方針を出している。地域をあげて継続的に通学路の安全対策に取り組むために策定されたものだ。しかし、残念なことに殆どの保護者はこの取り組みを知らず、どう活用されているのかも見えない状況である。一体どのように活用されているのか。

また、プログラムの中には「緊急の場合はその都度実施する」「定期点検のほかにも新学期前の危険箇所も把握する」と書いてある。通学路安全推進協議会として地震後に点検はなかったのか。この新学期前とはいつのことと言っているのか。もしされているならば、なぜここにあげられていないのか。今後どのように進めるのか。

平成27年8月 通学路交通対策を要する箇所 → 52

進捗状況

整備済み	→ 20
事業調整中・準備中	→ 10
未着手・未整備	→ 20
交通取り締まり強化対応など	→ 2

地震後合同点検 実施していない → 29年度実施予定

齋藤教育長 対策を要する箇所は52カ所。地震後に合同点検は開催していない。各学校と連携し、通学路の安全点検と確認を行った。新学期前とは2月3月だと考える。今年も定期の合同点検を実施するので、要対策箇所の整備状況の確認と今後の計画、並びに新たな要整備箇所の把握に努めたい。

町立幼稚園が2年続けて定員割れとなるがどう考えているのか

教育長／保護者のニーズを把握しながらサービスの向上に努めていく



通学路交通安全プログラム

大津幼稚園の定員は190名。実際の全体数は、28年度は154名、29年度は150名、入所率は79%。陣内幼稚園は、定員は120名。全体数は、28年度は85名、29年度は80名、入所率は67%。これは新しい制度に変わって保育料が上がったことが要因ではないか。

上の子どもは町立幼稚園だったけど、保育料が上がるため、下の子どもは別のところに入れるという母親や、下に赤ちゃんがいる人、妊娠中の人、みんな幼稚園を選びたいのに保育料が一方的に上がったせいで働かないという人選べてよかったのという母親もいる。

保育料が上がって、金額が私立と変わらないなら私立の幼稚園や保育園に入れて仕事をするとすれば、待機児童は減らず増えるばかり。今までは、町立幼稚園が待機児童解消に役かっていたのに定員が割れて、とても残念なことだ。

また、町として町立の

良さをアピールできていないのではないかと。町立の利点をどう捉えているのか。

齋藤教育長

町立幼稚園の入園数が定員を満たしていない要因については、いろいろなことが考えられるが、保育料も重要な要因の一つではないかと考える。

また、女性の社会進出が進み、働く女性が増えたことも要因の一つではないか。

しかし、保護者の意見や要望等を聞きながら魅力ある幼稚園を目指すことは重要なことなので、引き続き保護者のニーズを把握しながら、サービス向上に努めたい。



大津幼稚園平成29年4月入園式



やまもと ふじお 議員
山本富二夫議員

私達の住んでいる南部地区（農村部）は昨年4月の熊本地震と6月の豪雨災害による、被害が甚大である。

畑井手を生活用水路としての位置づけに出来ないか

町長／国や県と協議しながら事業をすすめる

畑井手の南側の山林の土石流により、畑井手に水が流れていない為、地区住民の皆さんは火事などに怯えて生活を送られている。

畑井手では完成後60年が経ち、老朽化が進んでいる状態だ。畑井手水路自体が甚大な被害を受け、土地改良区だけの独自改修事業は無理な状態なので、畑井手水路を生活用水路と位置づけ改修工事が出来ないものか。

家人町長

林野庁や熊本県と協議し山腹崩壊については、県の治山事業、被災した水路については町の災害復旧事業で行う。田植えに間に合うように今進めている。

畑井手水路は県営かんがい排水事業で対応をしていたいただきたいと要望をしている。

松岡経済部長

畑井手水路の全延長は8千715メートルあり、改修の必要があるとの結果が出ている。

今後の法改正後、要綱

災害公営住宅の建設をどのように進めるのか

町長／前向きに進める



はか まき さかい め
外牧境目水路の崩落現場

要領等が整備され、畑井手地域をはじめ事業に該当していくようであれば、圃場整備事業も視野に入れて取り組んでいく。

熊本地震により自力での住宅の再建が出来ない町民の皆様、約50世帯の災害公営住宅への入居申込がある。

災害公営住宅への入居を希望する方は、住み慣れた地域のコミュニケーションが取れる地元で住みたいと望んでおられる。自宅近くで、早期の自立支援の為に災害公営住宅の計画はどのようになっているか。

家人町長

災害公営住宅の建設についてはそのような考えの中で事業を推進している。大津東小の北側にある町有地を建設用地として考えている。

大塚土木部長

南部地区の被災者の方の災害公営住宅の入居希望が比較的多いと結果があり、建設場所としては南部地区に2カ所、中心部に1カ所に建設を考えている。

スポーツの森近郊の開発を考えているか

町長／都市マスをつくる中で基本計画をつくる



大津東小学校北側町有地

家人町長

運動公園だけの集客では新駅設置は困難である。スポーツの森と瀬田駅周辺地域においては、交通の利便性と自然豊かな本場に宝の地域と考えている。今後、都市計画マスタープランをつくる中において、この地域のすばらしい活用を考えたい。

大塚土木部長

平成16年度に1回調査した。駅の新設には多額の経費がいる。スポーツの森公園近郊の開発は、新年度から2カ年で策定する都市計画マスタープランを策定し、校区計画、地区における開発や人口の推移など、大きなマスタープランができる。

大津町としては、大型住宅開発の計画等はあるか。JRの駅の計画はあるか。サッカー場やその他、体育施設等のイベントによる有効利用での町税の増収等、誘致の為にプロジェクトを考えているか。



スポーツの森と豊肥線

なが た かず ひこ
永田 和彦議員

町長／町の将来を見据え分かりやすくする

計画というものは議員
だけじゃなく、町民の
方々がそれを見て、それ
を理解する。そういう計
画を創り上げることが行
政の責任であると考え
熊本地震に対する復興

計画、町づくりの基本と言える振興総合計画、都市マスタープラン、そしてまた県知事が言われる創造的復興など、震災前よりもより良きまちづくりとしなければならぬ分かります計画にしなければならぬとは、復興計画には長期債務返済計画を組み込まなくてはならないが、10年後20年後の町民の方々に、町の借金返済に対し理解と納得して頂く計画である。

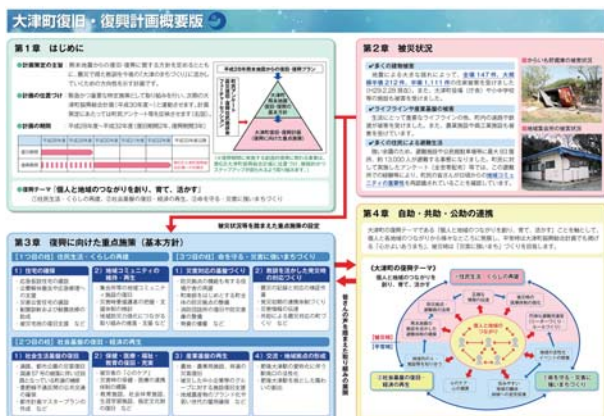
ある。

熊本震災以後、取り組むべき事業の優先順位が大きく変わり、これまでの事業を一旦止めて、復旧に全力を上げて取り組んできた。今後は、いかに復興に繋げていくか、それも創造的な復興に繋がられるかということが大事である。復旧・復興計画の中においても、今後の取り組みは次期振興総合計画に一本化していく、その過程において町

3月末日

3月末まで策定の復

の将来を見据え、さらに内容を熟慮しながら分かりやすいものとしていく。



復旧・復興計画



全国的な投票率の推移

定められている
18歳に引き下
りともあり、さ
らに政治や選
挙に関する知
識を深めると
ともに、実際
の投票行動な
どにつながる
ような教育を
進める必要が
あると思っ
ている。

教育長／投票行動につながる教育を進める

今回の選挙結果は特にひどく約50パーセントの投票率、これは議員各位だけの問題ではない。

より良き町づくりのためには国民一人一人の固有の権限である参政権を使って投票し、民主主義を発展させなければならぬ。教育長が受け持つ中学生まではまだ選挙権はないが、日本国憲法15条に公務員を任命また罷免が述べられているように、18歳までの近い将来に、参政権を持ち投票し、特別職の公務員である首長や議員を選んでもらいたい。教育長は義務教育期間中の学生に対し主権在民意識を植え付け、民主

主義ひいては国の発展に
つなげなければならない

齋藤教育長

選挙に行く、そして投票するという行動は、国政や地方行政を支える基礎であり、今後、国や地方の将来を考えると大変心配される状況であると認識をしている。

学校教育の中における国民としての義務や権利ということに関しては、国民生活の安定向上を図るための国民としての責任と政治の役割について理解させるための学習が系統的に進められている。選挙年齢も18歳に引き下げられたこともあり、さ

齋藤教育長



町長 高橋 隆博

甘藷の国内PRと海外輸出についてと 地方創生交付金を利用した6次産業化

町長／国内外に向けたPRや販売流通経路の
拡大

九州では2007年、官民一体となった九州農林水産物等輸出促進ネットワークが発足。九州経済連合会も農業団体と連携して、香港やシンガ

家人町長

地方創生関連の事業の中で取り入れていく形になるように、今後経済産業省関連とも相談しながら前向きに検討していきたい。

ポールなどで商談を開くなど、販売促進を強化している。実際、「焼き芋」として売り込んだサツマイモは輸出が急伸びており、食べ方とセットで紹介する手法は参考になっている。大津甘藷部会も台湾の台北にて、29年2月、販路拡大や大津甘藷農家の後継者二代目セガレブラザーズも台湾高雄市で焼き芋、いも天など試食販売を行うなど、国内外に販売戦略を強化している。今後も甘藷部会や町内甘藷農家と大津町が協議しながら、町独自のスーパーブランドを目指し、芋の品質向上と6次産業を取り入れながら国内外販売拡大に向けたPRに努め、少しでも生産者の利益を生む対策が必要と思うが、町の考えを聞きたい。

松岡経済部長

大津町が、からいもの町として全国的に認識してもらうためには、地方創生の取り組みが重要。からいものを活用した特産品の開発を推進するとともに、様々なメディアやイベント等を活用し、情報の発信や販売経路の拡大を進め、国内外に向けたPRや販売流通経路の拡大に向けた取り組みが必要と考える。



台湾高雄市にて試食販売

熊本地震後の児童・生徒の 心理状況はどうだったか

教育長／児童・生徒の実態把握
と心のケアに努める

熊本地震後の児童・生徒の心理状況は、熊本市教育委員会が地震後実施した調査によると、県内の全小中高校生17万7千627人のうち、熊本地震で心のケアが必要とされたのは3千57人。ケアが必要とされた子どもたちは、「夜に眠れない」「イライラして人や物にあたる」「食欲がない」等の症状を抱えたという声があった。熊本市教育委員会は、地震発生後は、各校の支援要請に応じきれず、全国臨床心理士会などから緊急対応

目標	2016年度	17年度	18年度	19年度
児童生徒の心のケア	県内スクールカウンセラー対応	増員	配置・派遣の継続	随時増員
	臨床心理士会などからのスクールカウンセラー緊急応援			
	緊急対応分の国全額負担		継続を要請	
	心のケアが必要な児童生徒の実態把握			

県復興プラン目標

齋藤教育長

の応援を得て、集団のカウンセリングを実施した。大津町の小中学校の状況はどうだったか。

学校再開後の調査では、町内の小・中学校で合わせて81名の児童・生徒が「心のケアが必要」と判断された。主な状況としては、「家に一人でいるのがこわい」「何となく元気がない」などの心身両面での不調である。地震への恐怖心と自宅が被災したため、夜もゆっくりと休養することができないなど、生活が急激に変化したことがその要因と考えられた。今後も長期的視点で丁寧な、児童生徒の心のケアに努めていきたい。

市原教育部長

現在、震災に伴い各学校に派遣、あるいは配置されている教職員の状況は緊急増員措置により、県から養護教諭を含む教職員4名とスクールカウンセラー1名、特に課題の大きい学校に配置している状況。

改正道路交通法施行で、認知症判定が厳格化され、免許取消しは10倍に増えると予測されている。さらに町内では高齢化やバス路線廃止・減便もあり、公共交通の整備は急務だ。費用はかかるが、全ての住民が町内のどこに住

交通難所・高齢者移動手段の整備が急務

町長／各部署において連携を図りながら進めたい



金田 英樹議員



車の運転ができない高齢者への外出支援対策や、企業誘致・開発に伴う渋滞解消対策の道路整備計画など、関連する各部署において連携を図りながら道路形態や公共交通の整備を進めたい。

家入町長

んでも健康で文化的な生活を維持するために、公共交通の整備・充実は必須である。
財源の課題を解消しながらの公共交通整備に向け、「移動手段の充実が健康づくりにも繋がる仕組み」や「効率的な運行を実現する道路整備・先進システムの導入」へ向け、状況を分析しながら部署横断的に計画を立てて取り組む必要がある。

過去最低投票率の町選挙からの反省

町長／顔の見える関係を作りながら、意識向上を図りたい。

家入町長

住民の方々に当事者意識や協働意識を高めていただくための努力が必要

投票率は、有権者層の政治やまちづくりへの参画意識の反映であり、選挙期間のみの投票率向上取組みに留まらない本質的な意識向上策が必要だ。町として、まちづくり基本条例の理念を再確認して、普段から徹底的に住民に寄り添いながら業務に臨むことが肝要である。

人口増加と反比例して減り続ける投票率と投票者数

	投票率	有権者数	投票者数
H21. 2	68.84%	23,421人	15,977人
H25. 2	↓ 62.74%	↑ 25,139人	↓ 15,771人
今選挙	↓ 51.21%	↑ 26,755人	↓ 13,700人

※大津町の人口34,260人（H29. 2）

である。
地域の中で、顔の見える関係を作り上げることが必要ではないかと思っており、これまでやってきた地域づくり支援事業をさらに充実させながら取り組んでいきたい。

平成30年から運用される町の新たな8年計画づくり

町長／夢のある創造的復興がで
きるよう取り組みたい

平成30年度からスタートする第6次振興総合計画（8カ年）の策定準備が本年度から本格的に始まる。

総合計画は行政運営の総合的な指針であり、町の数十年先までを決付ける重要なものだ。左図のような、現計画の課題を改善するとともに、住民参画を最大限に促しながら、誰もが愛着と責任を

持て、実効性のある内容にする必要がある。

家入町長

住民の声はもちろん、若手職員の声も聴きながら取り組むことで、幹部の思いが下まで浸透するようにしていきたい。今の計画における課題も、可能なものは改善し、夢のある創造的復興に繋げたい。

大津町振興総合計画における運用課題

■全庁的な合意形成の不足

- 計画位置づけ・役割が不明確
- 数十の個別計画との運動・連携が不足
- 施策の優先順位が不明確

実効性の
欠如
財政的な
裏付け不足

■現場を巻き込んだ計画立案の欠如

- 担い手としての責任感の醸成不足
- 達成目標が不明確

意識・責任感
の不足

■推進体制・評価の仕組みが脆弱

- 推進体制（統合調整機能）が脆弱
- 政策評価の仕組みが不明瞭
- 事業の見直し基準の欠如
- 人事業績評価との関連性が不明瞭

達成意欲の
減退
事業改善の
停滞

より機能する計画へ

- ✓自治体経営、地域経営と整合した体系的な計画立案
- ✓現場を巻き込んだ全庁的な合意形成による施策立案
- ✓推進体制・評価の仕組み強化（PDCAサイクルの確立）

金田の考える課題と“あるべき姿”



甲斐 美希
(室)

ぼう ちょう しゃ 傍聴者の声

傍聴者数のべ34人



野山ひろみ
(美咲野)

自分の町に興味を持つ事は大事!

数年前から、期日前の立会人をさせて頂き、選挙する人、される人、関わる人に興味が出ました。

今回の町議選は地震後でもあったし、町民の生活のことをどれだけ考えて議員になられたのかを知りたいと思いました。また役場の考え、町長、教育長、執行部がどのような考えをお持ちなのか聞きたくてドキドキしながら傍聴しました。

まず、予算案の量に驚きました。どこの、何を最初は言っているのか解らなかったのですが要領がわかった。

数年前から、期日前の立会人をさせて頂き、選挙する人、される人、関わる人に興味が出ました。

今回の町議選は地震後でもあったし、町民の生活のことをどれだけ考えて議員になられたのかを知りたいと思いました。また役場の考え、町長、教育長、執行部がどのような考えをお持ちなのか聞きたくてドキドキしながら傍聴しました。

まず、予算案の量に驚きました。どこの、何を最初は言っているのか解らなかったのですが要領がわかった。

町民に寄りそった答えを出してほしい!

3月16日に初めて議会を傍聴しましたが、まず、傍聴席が少ないと感じました。私の妹は1歳の子ども連れだったので、席で聞くことが難しく、1階で議会を見る事にしました。ですが中継の音が聞きとりにくく、せっかく席を作っているのに、もったいないと言っていました。

今回は、私の子どもが町立幼稚園に通っているのですが、議員さんの質問に町はどう答えるのかをメインに傍聴しました。

監査委員が決定しました。

監査委員とは地方公共団体の財務や経営にかかわる事業の管理を監査するための機関です。

財務管理やその他行政運営にすぐれた知識と経験を有する人から1人、議員から1人選ばれます。



松永 高春氏(美咲野)



坂本 典光氏(大津)

教育委員会委員が決定しました。

教育委員会とは地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関です。

毎月行われる教育委員会会議での議題の審議及び、町内小中学校及び町立幼稚園を訪問し、指導・助言を行います。



本田 みちよさん(杉水)

熊本地震における町議会の対応④

町議会では、熊本地震発生直後から、全員協議会を定期的に開催して被災者の皆さまが一日も早く元の生活を取り戻せるように意見や情報交換を行ってきました。これからも、被災者お一人お一人に寄り添いながら、復旧・復興に全力をあげて取り組んで参ります。

■3月6日(月) 全員協議会

- ①災害復旧・復興状況について
- ②学校給食センター改修増築計画について

■4月18日(火) 全員協議会

- ①新庁舎建設計画(庁舎の位置等)について
- ②災害公営住宅の建設について

経済建設委員会と商工会との懇談会

経済建設委員会は、議会閉会中の継続調査として、4月13日(木)に商工会との懇談会を行いました。

懇談会では、商工会の課題や今後の計画等について直接聞くことができ、今後の委員会審議の参考になる有意義な意見交換となりました。



シリーズ 大津町の宝

うじこ
氏子らの手で早期に
被災から再建した

瀬田神社



同神社は室町時代の1570年の創建と伝わっています。
熊本地震で崖から高さ約4メートルの巨石が崩落して社殿を直撃しましたが、御神体と守り神は奇跡的に無傷でした。
3月26日に竣工式があり、震災の記憶として後世に語り継ごうと、巨石はそのまま残されています。
新社殿は木造平屋造りで、倒壊した社殿の梁や飾りの一部を再利用しています。

表紙の紹介

昨年は熊本地震により開催できなかった「大津つづじ祭」今年には久しぶりに晴天に恵まれ開催、大盛況でした。
右上は熊本地震の運動不足を解消しようとして「おおづ元氣プロジェクト」が考案した「からいもくん体操」をおどっている写真です。



議会広報編集 特別委員会

委員長
豊瀬 和久

副委員長
金田 英樹

委員
山本富二夫
山部 良二
三宮 美香

発行責任者
議長：桐原 則雄

編集後記

新たな町議会議員が選出され、議会だよりの編集委員も新しくなりました。

皆で力を合わせて、わかりやすく親しみやすい議会だよりを作っていきます。

しかし、もっと議会のことを知ってもらうためには議会を傍聴に来ていただくことが一番です。

6月の定例会は、休日議会で、土・日に一般質問をおこなう予定です。

皆さんが応援している議員、知っている議員、気になる議員の仕事ぶりを、ぜひ、実際にご覧ください。

そうしたら、議会が身近に感じられて、議会だよりをもっと面白く読めるようになるかもしれません。多くの皆様の傍聴をお待ちしております。
豊瀬 和久

休日議会 を予定しています

休日議会は、仕事などで平日に傍聴できない町民の皆様にも、議会へお越しいただこうと実施するものです。

どなたでも自由に傍聴できますので、ぜひお気軽にお越しください！

日時および会場

日程(案)

6月6日(火)～12日(月)

休日議会は10日(土)、11日(日)、当日は一般質問の実施を予定しています。

会場

オックスプラザ2階 ふれあいホール

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。